

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	学校支援地域本部事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局	生涯学習政策局		担当課室	社会教育課	社会教育課長 神代 浩	
会計区分	一般会計		上位政策	地域の教育力の向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第13条		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<p>近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力の低下や教員の多忙化が進んでおり、未来を担う子どもたちを健やかに育てるためには、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上に取り組む必要がある。</p> <p>このため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う「学校支援地域本部」の取組を推進し、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目指す。</p>					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>文部科学省は、都道府県・指定都市を対象に、本事業を委託(都道府県は市町村に再委託)し、全国の市町村が学校支援地域本部を設置する。</p> <p>各学校支援地域本部は、地域コーディネーターが学校と学校支援ボランティア間の連絡調整を行い、学校の求めに応じて、地域住民等のボランティアが学習支援や部活動支援、環境整備、安全パトロールや学校行事の支援などの支援活動を実施する。</p> <p>また、民間団体を対象に、全国各地における取組に関する情報収集を行う調査研究を委託し、具体的な取組事例とともにその成果を広く紹介する。</p>					
実施状況	平成21年度実施状況 1,006市町村 2,333本部					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	5,040(2,640)	3,404(2,478)	2,704	未定
	執行額	—	1,786	1,942		
	執行率	—	35.44%(67.65%)	57.05%(78.37%)		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の取組状況や効果を把握、検証するため、本事業実施地域にアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。 ・使途、支出の把握については、委託先より提出された報告書や成果物にて検査・確認した。 ・学校支援地域本部を設置している学校を訪問し、実際の活動内容を視察し、実施状況を把握した。また、委託先である都道府県・指定都市の事務担当者から、本事業の要望等を適宜聴取した。 				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度予算については、21年度の執行状況を踏まえ、予算積算の見直しを行い、地域の実情に応じた適正な規模で実施することにした。 ・21年度は予算箇所数(2,225本部)を上回る2,333本部が設置され、本事業の委託調査結果では、21年度本事業を実施した約8割の学校で、取組が「うまくいっている」と回答があるなど、本事業の成果は上がっているといえる。しかし、本事業を実施している市町村が1,006市町村にとどまるなど、更に推進するための課題もある。 ・また、本事業に関する要望として、①長期的な資金援助、②経理事務手続きの簡易化、③地域住民に対する広報の充実、さらに、本事業の立ち上げの際に重要なこととして、④熱心なコーディネーターの存在、⑤教職員の理解、⑥運営資金の確保、などといった回答が多かった。 ・①②⑥については、本委託事業は、平成20年度より3年間かけて立ち上げ支援を行うこととしており、23年度以降、各地方公共団体で更なる展開を図る場合には、文部科学省としては、平成21年度に創設された学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金により継続して地方公共団体を支援していくこととしている。本補助金については、地方公共団体からの要望を踏まえ、平成22年度から、(1)負担割合を国、県、市町村の応分の負担にする、(2)補助対象に中核市を含めるといった改善を行ったところである。しかし、県・市町村分の負担が難しいところも多いため、23年度以降に向け、地方公共団体の意見を踏まえながら、活用しやすい制度の見直しが必要である。 ・③⑤については、教育長会、校長会等での事業説明、広報誌、ホームページ等を活用したPRを引き続き実施し、事業の趣旨等の理解促進を図るとともに、優れた活動を行っている全国の学校支援地域本部に対しての表彰制度を検討するなど、更なる広報活動を実施する。 ・④については、文部科学省による都道府県担当者等を対象にした研究協議会や国立教育政策研究所社会教育実践研究センターによるコーディネーター研修を引き続き実施するとともに、本年度より、各地方公共団体の要望に応じ、実践活動者等が現地に赴いて、助言等を行う「社会教育アドバイザー制度」を創設し、コーディネーター等の人材養成の充実を図る。 ・これらの検討と合わせて、「新しい公共」の一環として、地域ぐるみで学校や子どもの教育を支える仕組みづくりを目指し、今後の事業の在り方を検討する必要がある。 				
予算 チーム 監視の 所見率 化						
補 記						

文部科学省
<1,942百万円>

本省執行分
謝金 0.5百万円
職員旅費 0.5百万円
委員等旅費 0.3百万円
庁費 0.5百万円
を含む

[公募 委託]

(A) 学校支援地域本部の設置: 1,912百万円
(計 67都道府県・指定都市教育委員会等)

都道府県 教育委員会・47団体 <1,786百万円>	指定都市 教育委員会等・20団体 <126百万円>
----------------------------------	---------------------------------

[公募 委託]

調査研究の実施: 29百万円
(計 3団体)

(C) (株)三菱総合研究所 <13百万円>	(D) (特非)u-school推進 コンソーシアム <11百万円>	(E) (株)キャリアリンク <5百万円>
---------------------------	--	--------------------------

[再委託]

(B) 学校支援地域本部の
設置: 1,731百万円
(計 989市町村または市
町村実行委員会)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(大阪府教育委員会のケース)

文部科学省

[公募 委託]

(A) 大阪府教育委員会
<240百万円>

[再委託: 計41市町村実行委員会 225百万円]

(B) 東大阪市 学校支援地域 本部事業実行 委員会 <37百万円>	高槻市学校支 援地域本部実 行委員会 <22百万円>	寝屋川市学校 支援地域本部 実行委員会 <17百万円>	守口市学校支 援地域本部実 行委員会 <14百万円>	豊中市学校地 域連携ステー ション実行委 員会 <14百万円>	吹田市学校支 援地域本部実 行委員会 <13百万円>	富田林市学校 支援地域本部 実行委員会 <11百万円>	松原市地域教 育協議会 <10百万円>	...
--	-------------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------	---	-------------------------------------	--------------------------------------	---------------------------	-----

(A)大阪府教育委員会			(E)(株)キャリアリンク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	東大阪市学校支援地域本部事業 実行委員会 外40団体	225	人件費	調査研究に係る人件費	1
その他	諸謝金(学校支援コーディネーター活 動謝金等)	10	その他	雑役務費(映像企画、DVD制作、取材 等)	3
	消耗品費(学校支援活動に係る消耗 品等)	2		旅費(取材旅費) 他	1
	印刷製本費(事業報告書、リーフレ ット、チラシ等)	2			
	雑役務費(研修会会場設営経費等) 他	1			
計		240	計		5
(B)東大阪市学校支援地域本部事業実行委員会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸謝金(学校支援コーディネーター活 動謝金等)	26			
	消耗品費(学校支援活動に係る消耗 品等)	6			
	印刷製本費(広報誌、チラシ等)	3			
	雑役務費(コーディネーター保険料等) 他	2			
計		37	計		0
(C)(株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究に係る人件費、賃金等	8			
その他	雑役務費(アンケート印刷・発送・回 収・入力集計費等)	3			
	一般管理費	1			
	旅費(ヒアリング調査旅費) 他	1			
計		13	計		0
(D)(特非)u-school推進コンソーシアム					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究に係る人件費	3			
その他	雑役務費(映像企画・DVD制作等)	6			
	一般管理費	1			
	旅費(ヒアリング調査等旅費) 他	1			
計		11	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 学校支援地域本部の設置

	支出先	支出額(百万円)
1	大阪府教育委員会(A)	240
2	北海道教育委員会	123
3	島根県教育委員会	112
4	東京都教育委員会	108
5	奈良県	100
6	兵庫県教育委員会	79
7	青森県教育委員会	74
8	岩手県	57
9	大分県	56
10	栃木県	52
∴	ほか57都道府県・指定都市教育委員会等	911
合計		1,912

B: 学校支援地域本部の設置(大阪府教育委員会再委託)

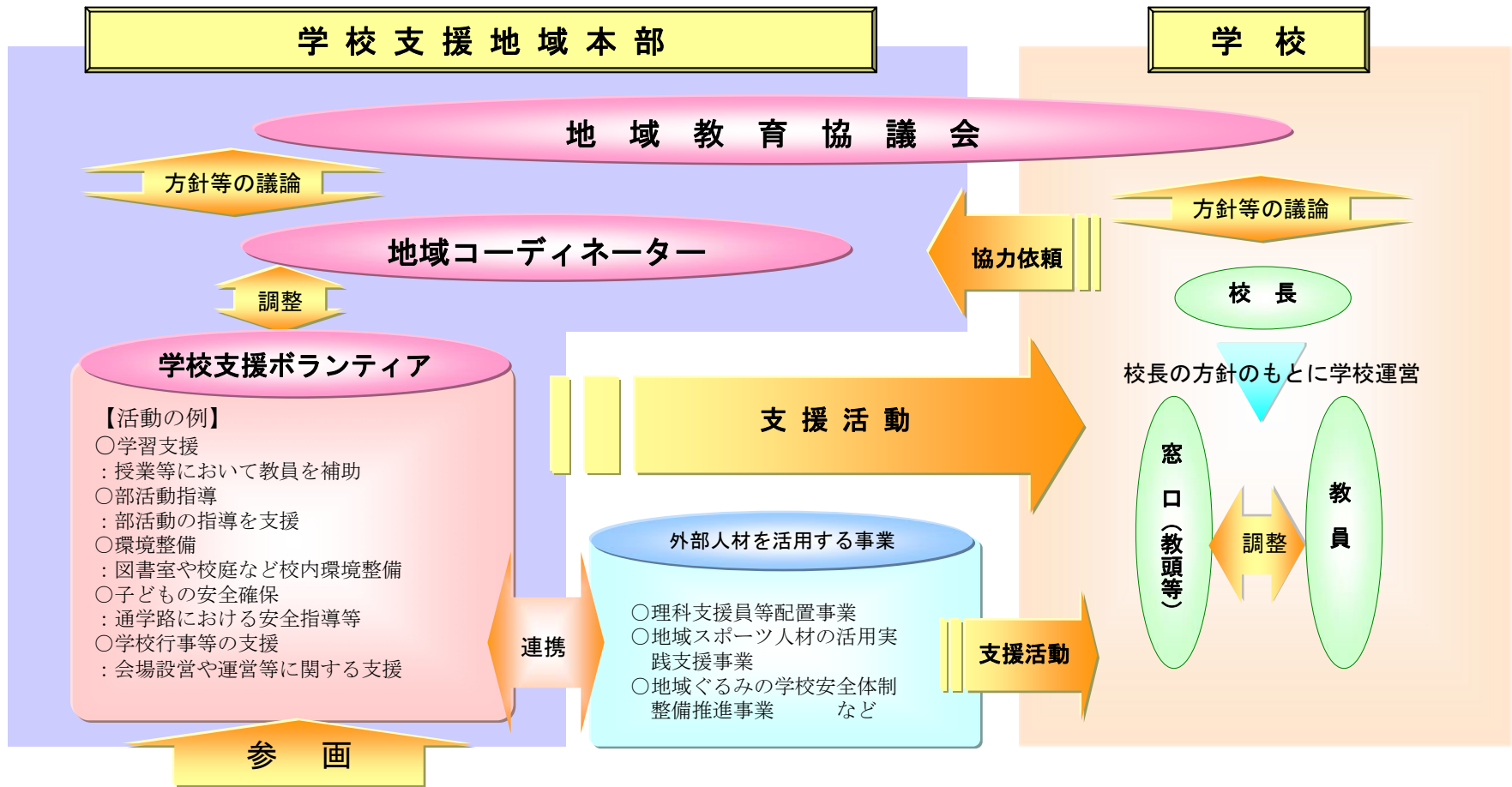
	支出先	支出額(百万円)
1	東大阪市学校支援地域本部事業実行委員会(B)	37
2	高槻市学校支援地域本部実行委員会	22
3	寝屋川市学校支援地域本部実行委員会	17
4	守口市学校支援地域本部事業実行委員会	14
5	豊中市学校地域連携ステーション実行委員会	14
6	吹田市学校支援地域本部実行委員会	13
7	富田林市学校支援地域本部実行委員会	11
8	松原市地域教育協議会	10
9	池田市ふれあい教育推進連絡会	7
10	阪南市学校支援地域本部事業実行委員会	7
∴	ほか31団体	73
合計		225

再委託



学校支援地域本部事業

前年度予算額（委託事業分）	3,404百万円
（補助事業分）	14,261百万円の内数
22年度予算額（委託事業分）	2,704百万円
（補助事業分）	13,093百万円の内数



地域ぐるみ、社会総がかり

《教育支援に意欲のある地域住民》

保護者、地域のスポーツや文化に関する団体、学生、
様々な資格・経験・技能を持つ人 など
(参考) 団塊世代(昭和22年～24年生まれ)の
退職者: 約280万人(1中学校区: 平均274.7人)

※上記は標準的な例であり、地域の実情に応じ実施内容等は異なる。

◇ 委託事業

箇所数 : 2,225 箇所

◇ 補助事業（補助率：1／3）

箇所数 : 1,620 箇所

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

(前年度予算額 14,261 百万円)
22年度予算額 13,093 百万円

(担当局：生涯学習政策局、初等中等教育局、スポーツ・青少年局)

事業の内容

近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力が低下しており、未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。
このため、地域の実情に応じ自治体を選択し自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組を支援し、社会全体の教育力の向上を図る。
【補助事業：補助率 1/3】

学校支援地域本部事業

地域住民がボランティアとして、学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを支援する。【箇所数】 1,620箇所 ※この他、委託事業で2,225箇所実施

放課後子ども教室推進事業

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組を支援する。【箇所数】 9,978箇所

家庭教育支援基盤形成事業

身近な地域において、すべての親に対する家庭教育支援の体制が整うよう、子育てサポーターリーダーの養成や民生委員等の地域の人材を活用した家庭教育支援チームを組織するなど、持続可能な仕組みをつくり、学校等との連携を図りつつ、多くの親が集まる機会での学習機会の提供や相談対応等を行う取組を支援する。【箇所数】 900地域

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

警察官OBなど防犯の専門家をスクールガード・リーダーとして配置し、子どもの登下校時等の安全確保を行うスクールガード（学校安全ボランティア）との連携や指導及びスクールガードの参加促進などの取組を支援する。
【箇所数】 スクールガード・リーダーの配置 4,500人（小学校5校に1人） 等

スクールカウンセラー等活用事業

児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」や児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。
【箇所数】 スクールカウンセラーの配置 小学校3,650校→10,000校、中学校10,028校 等

スクールソーシャルワーカー活用事業

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて、支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。【箇所数】 66箇所 1,056人

スクールヘルスリーダー派遣事業（新規）

経験の浅い養護教諭の1人配置校や未配置校に退職養護教諭を派遣し、児童生徒の多様化する現代的な健康課題に対する指導助言を行うなどの取組を支援する。
【箇所数】 スクールヘルスリーダーの配置 2,400校

帰国・外国人児童生徒受入促進事業（新規）

初期指導教室（プレクラス）の実施、外国語が使える支援員の配置、就学促進員の活用等による帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入体制の整備を行う。【箇所数】 60地域

豊かな体験活動推進事業（新規）

児童の豊かな人間性や社会性を育むために小学校で3泊4日以上での自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。
【箇所数】 活動実施 330校

専門的な職業系人材の育成推進事業（新規）

社会や地域のニーズに応じて、スペシャリスト育成のための先導的な取組を行う専門高校や、専門高校と地域産業界が連携して、地域産業を担う専門的職業人を育成する地域を支援する。
【箇所数】 32校、33地域

学校支援地域本部事業 実施状況

	平成20年度	平成21年度 (12月現在)	平成22年度 (1次募集)
執行額	委託 1,786百万円	委託 1,942百万円 補助 20百万円	委託 2,347百万円 補助 45百万円
実施市町村数	867市町村	1,006市町村	1,001市町村
学校支援地域本部数	2,176本部	2,402本部 (委託2,333本部 補助69本部)	2,528本部 (委託2,333本部 補助195本部)
実施学校数	6,494校 (小4,527校 中1,967校)	7,951校 (小5,542校 中2,409校)	8,507校 (小5,876校 中2,631校)
コーディネーター数	4,572人	5,520人	6,795人
1本部当たりの平均 コーディネーター数	2.1人	2.3人	2.7人
ボランティア数	457,710人	459,347人	513,919人
			※追加募集を予定 3

平成21年度学校支援地域本部設置状況

(平成21年12月現在)

都道府県	市町村数	本部数	都道府県	市町村数	本部数
北海道	179	233	石川県	14	41
青森県	22	48	福井県	5	5
岩手県	23	50 (3)	山梨県	8	10
宮城県	13	17	長野県	32	37
秋田県	22	34	岐阜県	10	22
山形県	23	32	静岡県	17	17
福島県	13	16	愛知県	5	5
茨城県	37	39	三重県	7	12
栃木県	13	66	滋賀県	14	16
群馬県	4	8	京都府	13	15
埼玉県	41	41	大阪府	41	249 (32)
千葉県	20	87	兵庫県	40	40
東京都	21	86	奈良県	30	68
神奈川県	6	6	和歌山県	22	24
新潟県	17	51	鳥取県	5	5
富山県	1	4	島根県	17	48

都道府県	市町村数	本部数	指定都市	市町村数	本部数
岡山県	18	18	札幌市	1	1
広島県	13	13	仙台市	1	5 (7)
山口県	13	22	横浜市	1	4
徳島県	9	10	新潟市	1	40 (24)
香川県	17	17	川崎市	1	3
愛媛県	7	23	静岡市	1	3
高知県	18	21	浜松市	1	1
福岡県	38	59	名古屋市	1	1
佐賀県	8	11	京都市	1	13
長崎県	22	435	大阪市	1	8
熊本県	30	30	堺市	1	2
大分県	16	56	神戸市	1	6
宮崎県	20	24	岡山市	1	3
鹿児島県	8	24	北九州市	1	7
沖縄県	19	31	福岡市	1	7 (3)

合計 1,006市町村 2,402本部
(委託 2,333本部 補助 69本部)

【委託事業の合計には国立大学法人3本部含む】

※()は補助事業で設置している本部数

学校支援地域本部事業の現状

1. 平成21年度実態調査研究結果から

- 本部事業を実施している学校において、本部事業の取組が「うまくいっている」(19.7%)、「ある程度うまくいっている」(62.8%)と回答している。(回答数:1,402校)
- 本部事業を取り組んだ効果として、69.2%の学校で「子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながった」、39.7%の学校で「地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた」と回答している。(回答数:1,378校、複数回答)
- 本部事業に関する要望として、
 - ・67.2%の学校が「長期的な資金援助」(課題1)
 - ・36.6%の学校が「経理事務手続きの簡易化」(課題1)
 - ・35.7%の学校が「地域住民に対する広報の充実」(課題2)と回答している。(回答数:1,346校、複数回答)
- 本部事業立ち上げのために重要なこととして、
 - ・43.4%の学校が「熱心なコーディネーターの存在」(課題3)
 - ・41.1%の学校が「活動に対する教員の理解」(課題2)
 - ・35.5%の学校が「活動に対する地域住民組織等の理解」(課題2)
 - ・36.0%の学校が「運営資金の確保」(課題1)が重要と回答している。(回答数:1,396校、複数回答)

2. 平成21年度全国学力・学習状況調査研究結果から

- 保護者や地域住民が学校の諸活動に参加している学校の方が、学力が高い傾向がある。【資料】

課題1 国の支援方法について

20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度

委託事業

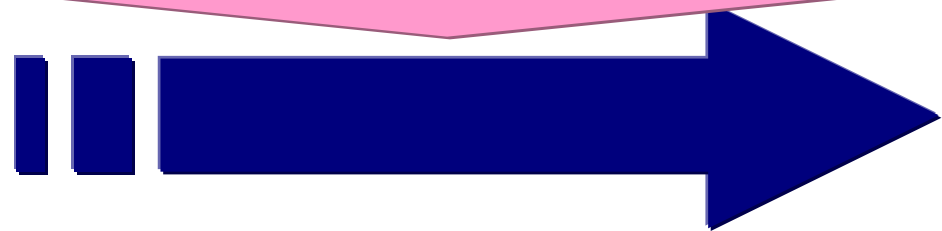
国庫全額負担



更なる
普及・展開

補助事業

国庫補助: 1 / 3



- ・地域の実情に応じ、地方公共団体で更なる展開が可能。
- ・22年度の主な改善点
 - (1) 負担割合を国、都道府県、市町村の応分の負担に変更。
【国: 1 / 3、都道府県: 2 / 3 → 国: 1 / 3、都道府県: 1 / 3、市町村: 1 / 3】
 - (2) 補助対象に中核市を含める。
【都道府県、指定都市 → 都道府県、指定都市、中核市】



【検討課題】 更なる活用しやすい制度の検討

課題2 教職員や地域住民の理解について

<平成21年度学校支援地域本部事業の広報状況>

- 校長会、教育長会、PTA研修会のほか関係団体の会議等で事業説明を実施【21年度実績 17回】
- 教育委員会が実施するコーディネーター研修会等で事業説明を実施
【21年度実績 11回】
- 広報誌への掲載 文部科学省広報誌「文部科学時報」等
- 映像資料の作成 学校支援活動促進のためのモデル事例紹介映像資料の作成

<平成22年度実施>

- 優れた活動を行っている全国の学校支援地域本部に対しての表彰制度の創設

課題3 コーディネーター等の充実について

<コーディネーター等の人材養成方策>

- 広く事業関係者を対象とした研修会等の開催
 - ◎全国生涯学習・社会教育行政担当者等研修会にて、「地域における学校支援」部会開催（主催：文部科学省）
 - ◎ボランティア活動推進研究セミナー・学校支援ボランティア推進フォーラム（主催：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）
- 委託事業の中で、研修会等の開催経費を積算

<平成22年度実施>

- 社会教育アドバイザー制度の創設

地域社会の課題に地域住民等が自ら解決する仕組みづくりを支援するため、地方（自治体）からの要請に応じて、文部科学省が「社会教育アドバイザー」として委嘱した有識者や活動実践者をその地域に派遣し、課題解決に向けての助言等を行う制度
- 3年間の委託事業での成果を踏まえた研究協議会の開催、事例集等の作成 8

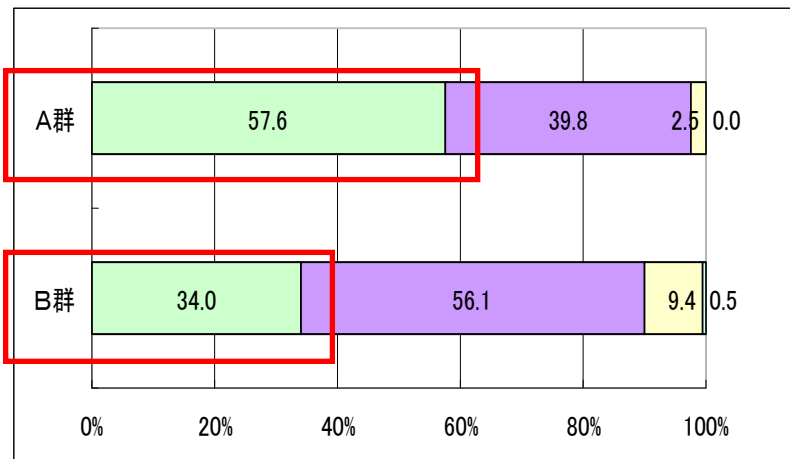
【資料】 地域人材の活用と学力の関係

保護者や地域住民が学校の諸活動に参加している学校の方が
学力が高い傾向がある。

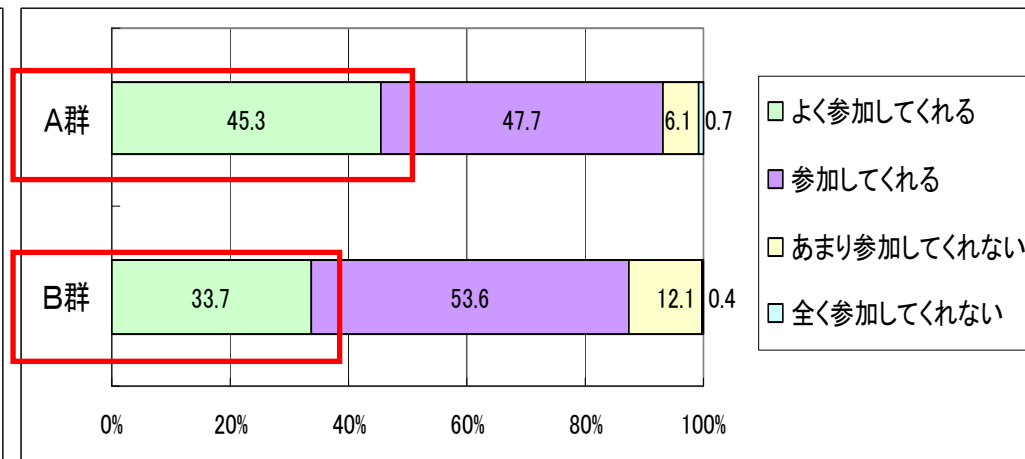
- 平均正答率が5ポイント以上全国平均を上回る学校(A群)の方が、5ポイント以上全国平均を下回る学校(B群)より、PTAや地域の方が学校の諸活動に参加してくれると回答している割合が高い傾向が見られる。

質問 PTAや地域の方が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか

【小学校】



【中学校】



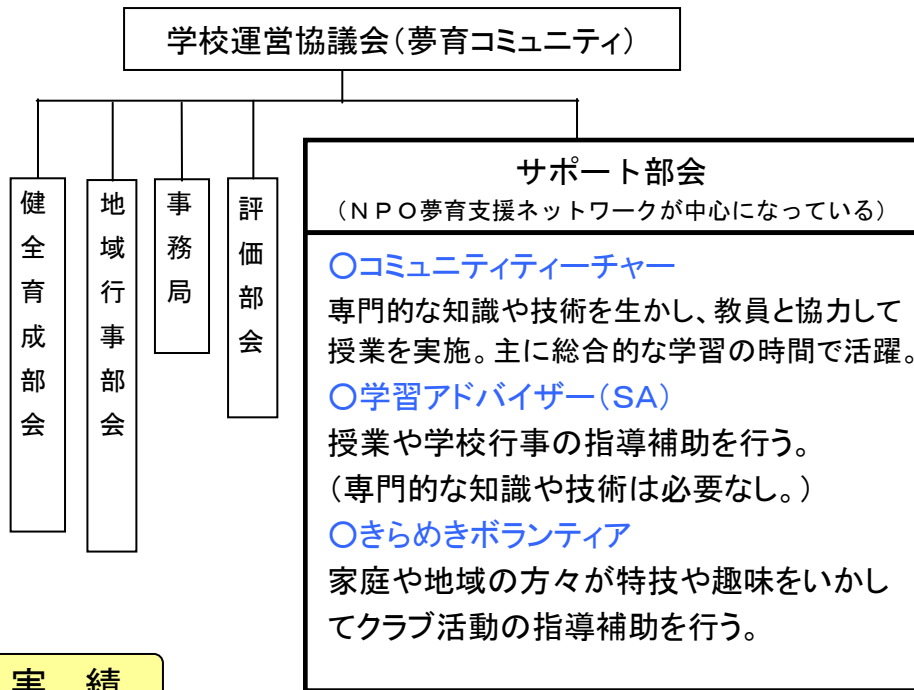
平成21年度「全国学力・学習状況調査調査結果」より

○三鷹第四小学校(東京都)

学校概要

開校年: 昭和13年開校 住所: 東京都三鷹市下連雀1-25-1
 児童数: 461名 学級数: 14学級 教職員数: 21名(うち事務職員1名)
 教育目標: 豊かな心をもち、社会の変化に対応できる能力を育てるとともに世界に目を向け、共にきたえ高め合う児童の育成を目指す

取組概要



実績

平成20年度・学習アドバイザー(SA)

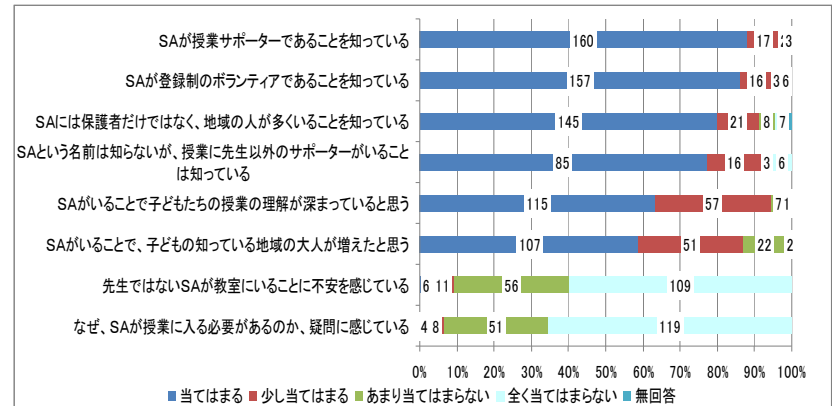
登録者数: 120名
 (保護者95名、地域住民25名)
 参加授業時間数: 延べ221時間
 参加人数: 延べ1,324名

平成20年度・きらめきボランティア

クラブ活動: 24クラブ
 実施回数: 延べ297回
 参加人数: 延べ5,600名

効果

- 子どもたちの授業の理解が深まっている
 当てはまる: 63%、少し当てはまる: 31% (計94%)
- 子どもの知っている地域の大人が増えた
 当てはまる: 59%、少し当てはまる: 28% (計87%)



(平成20年7月 三鷹第四小学校の保護者に対する意識調査)

平成22年2月20日

鳩山内閣総理大臣が活動を視察し、次のとおり発言

大変ありがとうございました。皆さん方が幸せを実感しながら、仕事をして楽しんでいらっしゃる。そういう雰囲気伝わりました。

『コミュニティ・ソリューションーボランティアな問題解決に向けて』の作者として金子さんも頑張っておられますが、私どもは皆様方の大変先駆的な試みを是非、全国的にも伝播させていく役割を担っていると**思いますので頑張っていきますが、本当にありがとうございました。**